【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 6月25日
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 浩一郎
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部担当 渡辺 正樹
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部担当 渡辺 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成30年6月22日開催の当社第64期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日 平成30年6月22日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金65円 総額142,355,525円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月25日

第2号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬額等及び内容の決定の件
当社の取締役の報酬額については、平成3年6月27日開催の第37期定時株主総会において、年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認を頂いていますが、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、現行の報酬枠の範囲内において、譲渡制限付株式付与のための報酬を支給するものであります。その総額は、年額3,000万円以内とし、取締役（社外取締役を除く）が付与を受ける当社の普通株式の総数は、年10,000株以内とするものであります。

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役として、伊藤隆三、吉澤浩一郎、町田範男、吉澤正博、渡辺正樹、山崎潤一、町田充徳、新井健一、小出貞之を選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、小林泰を選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	決議の結果	
				賛成比率(%)	可否
第1号議案	19,046	5		99.9	可決
第2号議案	19,020	29		99.8	可決
第3号議案					
伊藤 隆三	19,013	38		99.8	可決
吉澤 浩一郎	19,013	38		99.8	可決
町田 範男	19,015	36		99.8	可決
吉澤 正博	19,015	36		99.8	可決
渡辺 正樹	19,015	36		99.8	可決
山崎 潤一	19,015	36		99.8	可決
町田 充徳	19,013	38		99.8	可決
新井 健一	19,015	36		99.8	可決
小出 貞之	19,015	36		99.8	可決
第4号議案					
小林 泰	19,019	32		99.8	可決

(注) 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

第1号議案及び第2号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。

第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものの集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数の一部を集計しておりません。

以上